



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月2日
東

上場会社名 フォスター電機株式会社 上場取引所
コード番号 6794 URL <http://www.foster.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 幸雄
問合せ先責任者 (役職名) IR・法務部長 (氏名) 山本 有三 (TEL) 042-546-2305
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	143,542	20.0	5,515	203.6	5,316	158.2	3,333	196.8
24年3月期	119,601	18.0	1,816	△76.2	2,059	△72.9	1,123	△75.8

(注) 包括利益 25年3月期 8,056百万円(581.1%) 24年3月期 1,182百万円(△57.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	142.91	137.20	9.1	6.5	3.8
24年3月期	48.14	—	3.4	3.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	94,480	42,624	42.5	1,722.91
24年3月期	70,050	34,973	47.2	1,416.81

(参考) 自己資本 25年3月期 40,193百万円 24年3月期 33,052百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,577	△11,947	9,257	5,359
24年3月期	2,928	△7,099	2,251	5,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	10.00	25.00	583	51.9	1.8
25年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	583	17.5	1.5
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		19.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	33.0	3,500	160.4	3,500	122.1	2,000	299.7	85.73
通期	159,000	10.8	8,000	45.0	8,000	50.4	4,800	44.0	205.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.21 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	23,506,015株	24年3月期	23,506,015株
② 期末自己株式数	25年3月期	177,016株	24年3月期	176,982株
③ 期中平均株式数	25年3月期	23,329,020株	24年3月期	23,329,033株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	111,419	26.7	△356	—	917	844.8	1,135	—
24年3月期	87,972	19.9	△620	—	97	△96.3	△679	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	48.65	46.71
24年3月期	△29.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	58,034	23,801	41.0	1,020.24
24年3月期	41,833	22,821	54.6	978.26

(参考) 自己資本 25年3月期 23,801百万円 24年3月期 22,821百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	11
(1) 会社経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する事項	32
6. その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期における世界経済は、米国経済では雇用情勢や住宅市場が改善し、個人消費に回復の兆しが見られました。一方、欧州経済は政府債務問題や緊縮財政を背景に経済の低迷が続きました。中国やインド等の新興国経済は、底堅さは見られるものの、輸出減少等に伴い成長が鈍化いたしました。わが国経済は、設備投資の動きは弱く雇用の改善も足踏み状態が続く等、総じて厳しい環境が続きました。しかしながら新政権による経済対策への期待から円安や株高が進み、明るい兆しも見え始めました。

当社グループの属する電子部品及び電子機器業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末向け部品は引き続き市場が拡大いたしました。薄型テレビやパソコン関連市場は苦戦を強いられました。また韓国、台湾、中国メーカー等との競争がますます激化している中、生産国での労働賃金の上昇や地政学上のリスクの顕在化等から、より慎重な製造拠点の管理・運営が必要となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、市場変化を捉えた営業戦略に基づく受注確保と、業務効率や生産性の向上及び資材費削減等の原価低減活動に取り組みました。

また、人件費上昇への対応やコスト競争力アップのためアセアン地域での製造体制を強化いたしました。

平成24年(2012年)6月、ベトナム・メコン工場でヘッドホン・ヘッドセットの生産を開始し、12月にはミャンマー・ヤンゴン工場でもヘッドホン・ヘッドセットの部品生産を開始いたしました。さらに平成25年(2013年)2月にはこれまでベトナム・ダナン工場の分工場でありましたベトナム・クアンガイ工場を法人化し、経営体制をより強化いたしました。一方、平成24年(2012年)7月の水害による地盤沈下で、建物に損傷をきたしておりました中国・雲浮工場(レンタル工場)の閉鎖を平成25年(2013年)2月に決定し、3月に生産を停止いたしました。また、当社グループのグローバル経営体制及びR&D機能の充実等を図る事を目的に進めておりました技術開発センターが平成24年(2012年)10月に完成いたしました。

以上の結果、当期の連結売上高は、新機種を中心にヘッドホン・ヘッドセットの売上が大幅に伸びたことにより過去最高を記録し、前期比20.0%増の143,542百万円(前期連結売上高119,601百万円)となりました。利益面につきましては、製品価格の低下圧力が非常に強い中、上記記載のとおり業務効率や生産性の向上及び原価低減活動を推進し、また昨年度の原価悪化の主たる要因でありましたレアアース・マグネットの原材料価格が下落したことも寄与し、連結営業利益は前期比203.6%増の5,515百万円(前期連結営業利益1,816百万円)、連結経常利益は前期比158.2%増の5,316百万円(前期連結経常利益2,059百万円)となり、連結当期純利益は前期比196.8%増の3,333百万円(前期連結当期純利益1,123百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[音響部品・製品事業]

薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムは、数量、価格ともに厳しい状況が続いております。モバイル機器用ドックスピーカは上半期堅調に推移した一方で、下半期は計画を下回りました。オーディオ用スピーカ・スピーカシステムは市場が低迷している影響を受けましたが、オーディオ用ヘッドホン等の出荷は、アフターマーケット向けを中心に大幅に増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は26,539百万円(前期比0.3%減)となりました。

[自動車用部品・製品事業]

欧州市場に依然需要の低迷が見られましたが、北米市場がグローバル需要を牽引し、車載用スピーカ・スピーカシステム等の出荷は増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は 36,887 百万円（前期比 18.7%増）となりました。

[情報、通信機器用部品・製品事業]

携帯電話用ヘッドセット等の生産、出荷は、新機種の売上が寄与し大幅に増加いたしました。

超小型スピーカやマイクロホンはこれまでと大きな変化はありませんでした。

その結果、当事業の売上高は 78,062 百万円（前期比 29.2%増）となりました。

[その他事業]

「フォステクス」ブランドの製品等の売上高は、新製品の売上が寄与し 2,054 百万円（前期比 37.2%増）となりました。

次期の見通し

次期につきましては、世界経済は主要国の積極的な金融政策等により、ゆるやかなながらも持ち直しの動きが見込まれております。しかしながら先進国では雇用の改善が遅れ、財政再建への取組みも求められており、一方、新興国経済ではこれまでの勢いが鈍化する等予断を許さない状況が続くと思われまます。

当社グループが属する電子部品業界は、円安による業績改善が見込まれる中、携帯電話やタブレット端末向け部品、車載向け部品は堅調に推移するものと期待されています。一方、薄型テレビ向け等は、数量は増加傾向にありますが、コモディティ化が続くものと予想されます。また、販売価格や原価面では、韓国、台湾、中国メーカーとの競争激化や生産国での賃金上昇等、取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

以上のような情勢下ではありますが、当社グループは、「未来社会に音で貢献する」をビジョンとして掲げ、「音に関わる製品やソリューションを通して、世界中により快適な生活やコミュニケーションの喜びを提供し社会から期待される企業になる」ことをミッションとし、業界での地位を確固たるものにするとともに、グローバル企業としてさらなる事業の充実と企業価値の増大を図りながら、持続的な成長を実現するための体制作りを推進いたします。

その上で、本年のスローガンを「新フォスターへの進化の年」と定め、これまで当社の行ってきた企業体質の継続的改善活動をさらに進化させ改革を進めてまいります。具体的方策としては、「新商品及び新市場の開拓」「製造体制の強化」「グローバル機能の強化」「QMS 及び業務品質向上の強力な推進」等を実行し、当社グループ全体のあらゆる業務の改革・改善に努めてまいります。一方で CSR（企業の社会的責任）を念頭に置き、法令順守、環境及びリスク管理を当社全グループへ展開し、社会や市場の中で信頼され、必要とされる企業となるための努力を着実に続けてまいります。

平成 26 年（2014 年）3 月期通期の連結業績につきましては、上記国内外の経済状況を勘案し、つぎのとおり予想いたしております。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
159,000 百万円	8,000 百万円	8,000 百万円	4,800 百万円

*上記予想の前提として、為替レートは 1 US\$=95 円、1 ユーロ=125 円を想定いたしております。

[注] 業績予想に関する留意事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与えるリスクや不確実な要因に関する現時点における仮定等に基づいて算定しておりますが、実際の業績結果は、当社グループの事業領域を取り巻く経済状況・関連市場やOEM得意先の景況、国内外の競合状況・価格競争の動向、原材料市況、為替相場、海外展開上のリスク、国内外の法規制、災害・事故、株価等、多分に今後様々な要因によって上記予想・見込みとは異なるものとなる可能性がありますので、ご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、売掛債権、棚卸資産及び有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比 24,429 百万円増加して 94,480 百万円となりました。負債は、新株予約権付社債及び借入金の増加等により、前連結会計年度末比 16,779 百万円増加して 51,855 百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定（借方残高）の減少等により前連結会計年度末比 7,650 百万円増加の 42,624 百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比 4.7 ポイント減少して 42.5%となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は、減価償却費の増加等により 1,577 百万円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の支出は、設備投資等により 11,947 百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の増加は、新株予約権付社債の発行等により 9,257 百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ 243 百万円減少し、5,359 百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率	51.3%	62.2%	50.7%	47.2%	42.5%
時価ベースの 自己資本比率	29.4%	118.4%	68.4%	40.6%	32.0%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	1.7	0.8	—	6.3	15.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	25.8	47.2	—	13.6	6.0

(注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の増大を経営課題としつつ、業績に対応した利益配分と長期的な視野に立った内部留保の充実との調和を図りながら、総合的に株主利益の向上を図ることを基本的な方針とし、連結ベースでの配当性向20%以上を目標としてまいりたいと考えております。

この方針に基づき当期の成績及び今後の経営環境を勘案し、当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円といたしたいと存じます。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり10円と合わせて、1株当たり25円となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当金20円、期末配当金20円とし、年間配当金40円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社29社により構成されており、その事業内容は、電子機器及び電子部品等の製造販売であり、当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

[国内生産拠点]

高度技術製品、高付加価値製品の生産等を目的として、市販製品を扱う部門である〔フォステクス カンパニー〕が「音響部品・製品」の生産を行っております。

[海外生産拠点]

生産コスト面の有利性と現地市場の販路拡大等のため、次の通り海外展開を図っており、当連結会計年度末現在、子会社16社が生産を行っております。

中国・香港・韓国地域：フォスター エレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. が中国の製造委託先である広州市番禺区旧水坑豊達電機廠において、「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っております。

また、豊達音響(河源)有限公司が「音響部品・製品」及び「自動車用部品・製品」の生産を行っております。

そして、豊達電機(南寧)有限公司及び豊達電機(高州)有限公司が「音響部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」を、豊達電機(崇左)有限公司が「情報、通信機器用部品・製品」を、豊達電機(常州)有限公司が金型の生産を行っております。

また、ESTec コーポレーション及びESTec エレクトロニクス(ジャージン) Co., Ltd. が「音響部品・製品」及び「自動車用部品・製品」の生産を行っております。

アセアン地域：フォスター エレクトリック(シンガポール) Pte. Ltd. の統括のもとにピー. ティー. フォスター エレクトリックインドネシア及びミャンマー フォスター エレクトリック Co., Ltd. が「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っております。

そして、フォスター エレクトリック(ベトナム) Co., Ltd. が「音響部品・製品」及び「情報、通信機器用部品・製品」、フォスター エレクトリック(ダナン) Co., Ltd.、フォスター エレクトリック(バクニン) Co., Ltd. 及びフォスター エレクトリック(クアングイ) Co., Ltd. が「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っております。

また、ESTec VINA Co., Ltd. が「音響部品・製品」及び「自動車用部品・製品」の生産を行っており、ESTec Phu Tho Co., Ltd. が「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っております。

[国内販売拠点]

当社及び子会社2社〔フォスター電子株式会社、ESTec コーポレーション〕が国内販売を行っております。

[海外販売拠点]

下記の海外子会社が担当する地域を除き、当社と子会社1社〔フォスター電子株式会社〕が輸出を行っております。

香 港 地 域 : フォスター エレクトリック Co., (ホンコン) Ltd.

中 国 地 域 : 広州豊達電機有限公司、ESTec エレクトロニクス (ジャーシン) Co., Ltd

台 湾 地 域 : 豊達電機台湾股份有限公司

韓 国 地 域 : ESTec コーポレーション

アセアン地 域 : フォスター エレクトリック (シンガポール) Pte. Ltd.、フォスター
エレクトリックアイピーオー (タイランド) Ltd.、ESTec エレクト
ロニクス (M) Sdn. Bhd.、ESTec VINA Co., Ltd.

北 米 地 域 : フォスター エレクトリック (ユー. エス. エー.) Inc.、ESTec ア
メリカコーポレーション

欧 州 地 域 : フォスター エレクトリック (ヨーロッパ) GmbH

[そ の 他]

この他子会社2社〔フォスター運輸株式会社、フォスター企業株式会社〕が当企業集団の生産・販売活動を補完しております。

関係会社の状況

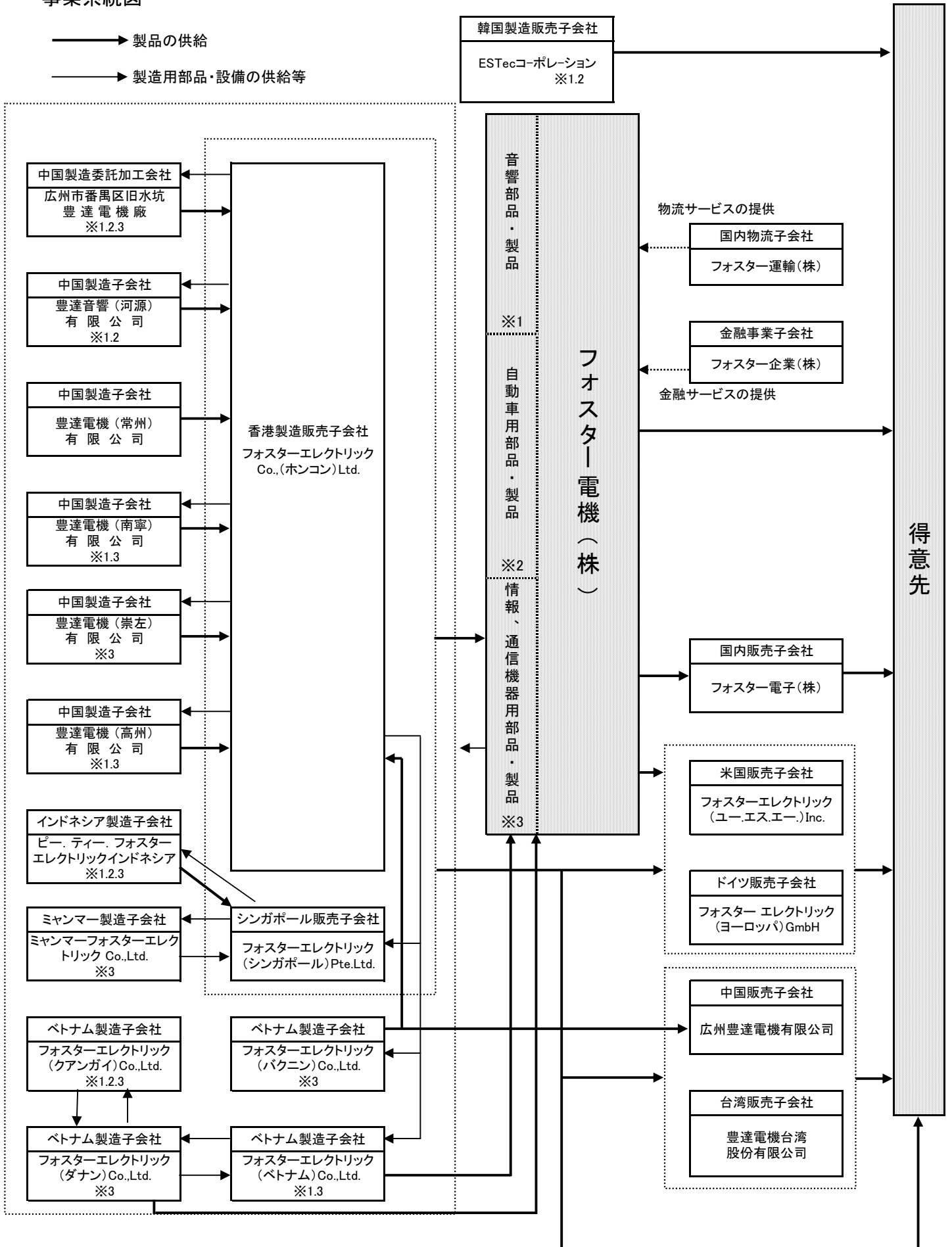
名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)の割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
						当社役員	当社社員				
フォスター運輸株式会社	東京都昭島市	千円 40,000	運輸業、倉庫管理 および車輛整備	100.0	—	2	0	なし	同社は当社に物流サービスを提供	なし	なし
フォスター電子株式会社	東京都中野区	千円 10,000	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の販売	100.0	—	3	1	なし	当社は「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」を販売	なし	なし
フォスター企業株式会社	東京都昭島市	千円 71,000	金融事業	100.0	—	4	0	なし	同社は当社に金融サービスを提供	なし	なし
フォスター エレクトリック Co., (ホンコン) Ltd.	中国香港	千香港ドル 100,000	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の製造・販売	100.0	—	3	3	なし	当社は材料を販売し「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」を販売し「音響部品・製品」を購入	なし	当社より技術援助を行なっている
広州豊達電機有限公司	中国広州市	千人民元 30,000	中国国内への「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の販売	100.0 (100.0)	—	1	1	なし	同社はフォスターエレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」を購入	なし	なし
豊達電機(常州)有限公司	中国常州市	千人民元 16,703	金型設計・製造	100.0 (100.0)	—	0	1	なし	同社はフォスターエレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. から発注を受け、金型製品を供給	なし	なし
豊達電機(南寧)有限公司	中国南寧市	千人民元 91,316	「音響部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の製造	100.0 (100.0)	—	1	3	なし	同社はフォスターエレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より材料を購入し「音響部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」を販売	なし	なし
豊達音響(河源)有限公司	中国河源市	千人民元 51,141	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」の製造	100.0 (100.0)	—	1	3	なし	同社はフォスターエレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より材料を購入し「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」を販売	なし	なし
豊達電機(雲浮)有限公司	中国雲浮市	千人民元 20,000	「音響部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の製造	100.0 (100.0)	—	0	2	なし	同社はフォスターエレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より材料を購入し「音響部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」を販売	なし	平成25年3月生産終了
豊達電機(崇左)有限公司	中国崇左市	千人民元 11,000	「情報、通信機器用部品・製品」の製造	100.0 (100.0)	—	0	2	なし	同社はフォスターエレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より材料を購入し「情報、通信機器用部品・製品」を販売	なし	なし
豊達電機(高州)有限公司	中国高州市	千人民元 20,000	「音響部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の製造	100.0 (100.0)	—	1	1	なし	同社はフォスターエレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より材料を購入し「音響部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」を販売	なし	なし
豊達電機台湾股份有限公司	台湾桃園市	千ニュー台湾ドル 50,000	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の販売	100.0	—	0	2	なし	同社はフォスターエレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より材料を購入し「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」を販売	なし	なし
フォスター エレクトリック (シンガポール) Pte.Ltd.	シンガポール	千米ドル 5,000	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の販売	100.0	—	1	2	なし	当社は材料を販売し「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」を販売し「音響部品・製品」を購入 同社はピー.ティー.フォスターエレクトリック インドネシアへ材料を販売し「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」を購入	なし	当社より技術援助を行なっている
ピー.ティー.フォスター エレクトリック インドネシア	インドネシアバタム	千米ドル 2,550	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の製造	100.0 (100.0)	—	0	1	なし	同社はフォスターエレクトリック (シンガポール) Pte.Ltd. より材料を購入し「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」を販売	なし	なし
ミャンマー フォスター エレクトリック Co.,Ltd.	ミャンマーヤンゴン	千米ドル 1,502	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の製造	100.0 (100.0)	—	0	1	なし	同社はフォスターエレクトリック (シンガポール) Pte.Ltd. から材料の供給を受け、「情報、通信機器用部品・製品」を販売	なし	平成24年12月稼働開始
フォスター エレクトリック アイピーオー (タイランド) Ltd.	タイ	千タイバツ 3,500	「自動車用部品・製品」の販売	100.0 (100.0)	—	0	1	なし	同社はフォスターエレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より「自動車用部品・製品」を購入	なし	なし

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)の割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
						当社役員	当社社員				
フォスター エレクトリック (ベトナム) Co.,Ltd.	ベトナム ビンズオン	千米ドル 29,000	「音響部品・製 品」、「情報、通信 機器用部品・製品」 の製造	100.0	—	2	3	当社よ り運転 資金の 貸付	同社はフォスターエレクトリック(ハクニ ン) Co.,Ltdから部品を購入し 当社に「音響部品・製品」、「情 報、通信機器用部品・製品」を 販売	なし	なし
フォスター エレクトリック (ダナン) Co.,Ltd.	ベトナム ダナン	千米ドル 2,446	「情報、通信機器 用部品・製品」の製 造	100.0 (100.0)	—	0	2	なし	同社は当社に「情報、通信機 器用部品・製品」を販売	なし	なし
フォスター エレクトリック (クアンガイ) Co.,Ltd.	ベトナム クアンガイ	千米ドル 1,000	「情報、通信機器 用部品・製品」の製 造	100.0 (100.0)	—	0	2	なし	同社はフォスター エレクトリック(クア ン) Co.,Ltd. から材料の供給 を受け、部品を販売	なし	なし
フォスター エレクトリック (バクニン) Co.,Ltd.	ベトナム バクニン	千米ドル 8,000	「情報、通信機器 用部品・製品」の製 造	100.0	—	1	2	当社よ り設備 資金の 貸付	同社はフォスターエレクトリック(ハク ニ) Co.,Ltdに部品を販売	なし	なし
フォスター エレクトリック (ユー. エス. エー.) ,Inc.	アメリカ イリノイ	千米ドル 18,000	「音響部品・製 品」、「自動車用部 品・製品」、「情 報、通信機器用部 品・製品」の輸入販 売	100.0	—	3	0	なし	当社は「音響部品・製品」、「自 動車用部品・製品」、「情報、 通信機器用部品・製品」を販売	なし	なし
フォスター エレクトリック (メキシコ) ,S.A. de. C.V.	メキシコ チワワ	千米ドル 20,050	—————	100.0 (100.0)	—	3	0	なし	—————	—————	現在清 算手続 中
フォスター エレクトリック (ヨーロップ) G m b H.	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 4,000	「音響部品・製 品」、「自動車用部 品・製品」、「情 報、通信機器用部 品・製品」の輸入販 売	100.0	—	1	0	なし	当社は「音響部品・製品」、「自 動車用部品・製品」、「情報、 通信機器用部品・製品」を販売	なし	なし
ESTec コーポレーション	韓国 慶尚南道	百万ウォン 5,455	「音響部品・製 品」、「自動車用部 品・製品」の製造・ 販売	64.1	—	1	1	なし	当社は材料を販売	なし	なし
ESTec エレクトロニクス (ジャーシン) Co.,Ltd	中国 嘉興市	千人民元 54,147	「音響部品・製 品」、「自動車用部 品・製品」の製造・ 販売	(64.1)	—	0	0	なし	なし	なし	なし
ESTec エレクトロニクス(M) S d n. B h d.	マレーシア	千マレーシアリンギ 2,660	「音響部品・製 品」、「自動車用部 品・製品」の販売	(64.1)	—	0	0	なし	なし	なし	なし
ESTec V I N A Co.,L t d.	ベトナム ビンズオン	百万ベトナムドン 61,274	「音響部品・製 品」、「自動車用部 品・製品」の製造・ 販売	(64.1)	—	0	0	なし	当社は材料を販売	なし	なし
ESTec Phu Tho Co.,Ltd.	ベトナム プートー	百万ベトナムドン 41,700	「情報、通信機器 用部品・製品」の製 造・販売	(64.1)	—	0	0	なし	同社はフォスターエレクトリック(ハク ニ) Co.,Ltd. から部品の支給 を受け「情報、通信機器用部 品・製品」を加工組立	なし	平成24 年9月設 立、11 月稼働 開始
ESTec アメリカコーポレーション	アメリカ	千米ドル 50	「音響部品・製 品」、「自動車用部 品・製品」の販売	(64.1)	—	0	0	なし	なし	なし	なし

(注1) 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合であります。
(注2) 平成24年4月、フォスター エレクトリック(バクニン) Co.,Ltd. は5,000千米ドル増資を行い、資本金が8,000千米ドルになりました。
(注3) 平成24年9月、ESTec コーポレーション100%出資の子会社としてESTec Phu Tho Co., Ltd. を設立しました。
(注4) 平成25年3月、豊達電機(雲浮) 有限公司での生産を終了いたしました。
(注5) ESTec エレクトロニクス(ジャーシン) Co.,Ltd、ESTec エレクトロニクス(M)Sdn. Bhd.、ESTec VINA Co.,Ltd、ESTec Phu Tho Co.,Ltd、ESTec アメリカ
コーポレーションの株式はESTec コーポレーションが100%保有しております。

事業系統図

→ 製品の供給
 → 製造用部品・設備の供給等



(注) 図中の番号※1～3は当社の主な事業区分と関係会社各社の事業との関連を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは創業時より企業の社会的責任については、社是である「誠実」という言葉で表しております。ステークホルダーの皆様の満足及び社会への貢献を継続的に図り、環境への配慮と責任を通して競争力を高め、企業の持続的成長の実現を目指してまいります。

当社の平成 25 年（2013 年）の経営方針等の要旨は つぎのとおりです。

[基本方針]

2020 年に向けてのグローバル業務基盤及び利益体制の構築。

[方 策]

1. 新商品及び新市場の開拓
2. 製造体制の強化
3. グローバル機能の強化
4. QMS 及び業務品質向上の強力な推進
5. CSR に基づく法令順守、環境及びリスク管理のグループ展開

[社内スローガン]

「新フォスターへの進化の年」

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2020 年に向けての長期戦略を遂行するための中期経営目標として、引き続き連結 ROE を経営指標とし、事業の持続的成長及び更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、音の専門メーカーとして、「未来社会に音で貢献する」をビジョンとし、「音に関わる製品やソリューションを通して、世界中により快適な生活やコミュニケーションの喜びを提供し社会から期待される企業になる」ことをミッションと定めております。音響信号と人間とのインターフェース技術を、培ってきた知識・ノウハウによりさらに発展させるとともに、新たな技術の開発と新規事業の創出を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記経営戦略を実現するためには、品質本位のもと新商品の開発と営業力の強化が重要な課題と考えており、新分野での開発を強化し拡販体制を構築するとともに、成長著しい新興国を含めたグローバルでの営業力を強化してまいります。

また、原材料価格や生産地での労働賃金の上昇に伴い、コスト低減だけでなく生産性を含めた全ての業務効率の向上が課題となることから、生産性及び品質の向上を目指した製造システムの構築を進めてまいります。

一方で、これらの施策を実行するための重要な課題が、人財育成であると認識しており、グローバル人財開発プログラムの体系化をさらに推進し、同時に、働き方の多様性を考慮する等社員が生き生きと能力を発揮できる組織風土づくりに向けての人事制度の導入にグループを挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,173	6,581
受取手形及び売掛金	21,186	28,582
製品	9,206	14,044
原材料	5,891	8,151
仕掛品	993	1,256
貯蔵品	425	292
短期貸付金	68	16
未収入金	1,164	1,562
未収還付法人税等	925	32
前渡金	765	233
繰延税金資産	560	838
その他	954	1,640
貸倒引当金	△681	△771
流動資産合計	47,633	62,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,214	12,317
減価償却累計額	△2,576	△3,290
建物及び構築物（純額）	4,637	9,027
機械装置及び運搬具	15,346	22,240
減価償却累計額	△8,141	△10,470
機械装置及び運搬具（純額）	7,205	11,770
工具、器具及び備品	8,661	11,340
減価償却累計額	△6,734	△8,129
工具、器具及び備品（純額）	1,926	3,211
土地	922	1,004
建設仮勘定	2,769	1,383
有形固定資産合計	17,461	26,396
無形固定資産		
のれん	203	105
ソフトウェア	347	224
借地権	668	750
その他	107	121
無形固定資産合計	1,327	1,202
投資その他の資産		
投資有価証券	1,990	2,434
長期貸付金	48	37
長期前払費用	1,167	1,377
繰延税金資産	105	149
その他	326	430
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	3,628	4,420
固定資産合計	22,416	32,019
資産合計	70,050	94,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,347	11,758
短期借入金	16,461	19,523
1年内返済予定の長期借入金	285	1,342
未払金	2,987	4,391
未払法人税等	182	296
未払費用	1,312	1,489
繰延税金負債	0	682
賞与引当金	533	606
その他	462	549
流動負債合計	32,573	40,639
固定負債		
新株予約権付社債	—	6,000
長期借入金	1,675	3,958
繰延税金負債	386	569
退職給付引当金	256	234
役員退職慰労引当金	63	72
資産除去債務	—	218
その他	120	164
固定負債合計	2,503	11,216
負債合計	35,076	51,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金	6,372	6,372
利益剰余金	31,044	33,911
自己株式	△133	△133
株主資本合計	41,054	43,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120	434
為替換算調整勘定	△8,122	△4,162
その他の包括利益累計額合計	△8,001	△3,728
少数株主持分	1,920	2,430
純資産合計	34,973	42,624
負債純資産合計	70,050	94,480

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	119,601	143,542
売上原価	106,414	123,136
売上総利益	13,186	20,406
販売費及び一般管理費	11,370	14,891
営業利益	1,816	5,515
営業外収益		
受取利息	68	101
受取配当金	40	37
為替差益	94	—
雑収入	363	459
営業外収益合計	567	598
営業外費用		
支払利息	215	264
為替差損	—	295
雑損失	108	236
営業外費用合計	324	797
経常利益	2,059	5,316
特別利益		
国庫補助金	71	—
特別利益合計	71	—
特別損失		
固定資産売却損	59	—
固定資産除却損	47	—
減損損失	—	57
投資有価証券売却損	151	—
投資有価証券評価損	111	—
ゴルフ会員権評価損	9	—
子会社清算損	—	115
特別損失合計	379	173
税金等調整前当期純利益	1,752	5,143
法人税、住民税及び事業税	668	1,147
法人税等調整額	△447	436
法人税等合計	221	1,583
少数株主損益調整前当期純利益	1,530	3,560
少数株主利益	407	226
当期純利益	1,123	3,333

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,530	3,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	313
為替換算調整勘定	△415	4,182
その他の包括利益合計	△347	4,495
包括利益	1,182	8,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	885	7,607
少数株主に係る包括利益	297	448

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,770	3,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,770	3,770
資本剰余金		
当期首残高	6,372	6,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,372	6,372
利益剰余金		
当期首残高	30,924	31,044
当期変動額		
剰余金の配当	△1,003	△466
当期純利益	1,123	3,333
当期変動額合計	120	2,867
当期末残高	31,044	33,911
自己株式		
当期首残高	△133	△133
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△133	△133
株主資本合計		
当期首残高	40,934	41,054
当期変動額		
剰余金の配当	△1,003	△466
当期純利益	1,123	3,333
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	120	2,867
当期末残高	41,054	43,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52	120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	313
当期変動額合計	67	313
当期末残高	120	434
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,816	△8,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△306	3,960
当期変動額合計	△306	3,960
当期末残高	△8,122	△4,162
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,763	△8,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△238	4,273
当期変動額合計	△238	4,273
当期末残高	△8,001	△3,728
少数株主持分		
当期首残高	1,741	1,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	509
当期変動額合計	178	509
当期末残高	1,920	2,430
純資産合計		
当期首残高	34,912	34,973
当期変動額		
剰余金の配当	△1,003	△466
当期純利益	1,123	3,333
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60	4,783
当期変動額合計	60	7,650
当期末残高	34,973	42,624

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,752	5,143
減価償却費	3,274	4,515
のれん償却額	96	97
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△66	△62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	110	△51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△119	△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	49
有形固定資産売却損益 (△は益)	59	—
有形固定資産除却損	47	—
減損損失	—	57
子会社清算損益 (△は益)	—	73
投資有価証券売却損益 (△は益)	151	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	111	—
受取利息及び受取配当金	△109	△139
支払利息	215	264
為替差損益 (△は益)	△153	1,049
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,139	△6,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△202	△5,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,991	325
未収入金の増減額 (△は増加)	△315	△83
未払金の増減額 (△は減少)	439	1,069
前渡金の増減額 (△は増加)	△469	575
その他	△8	688
小計	5,648	2,008
利息及び配当金の受取額	109	139
利息の支払額	△215	△264
法人税等の支払額	△2,613	△1,230
法人税等の還付額	—	925
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,928	1,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	48	—
有形固定資産の取得による支出	△6,347	△10,825
有形固定資産の売却による収入	116	12
無形固定資産の取得による支出	△209	△88
定期預金の増減額 (△は増加)	△221	△477
短期貸付金の増減額 (△は増加)	74	56
長期貸付けによる支出	△20	△13
長期貸付金の回収による収入	15	15
長期前払費用の取得による支出	△516	△619
その他	△36	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,099	△11,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,787	677
長期借入れによる収入	1,814	3,960
長期借入金の返済による支出	△224	△850
新株予約権付社債の発行による収入	—	6,000
配当金の支払額	△1,003	△466
少数株主への配当金の支払額	△122	△64
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,251	9,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	869
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,004	△243
現金及び現金同等物の期首残高	7,607	5,603
現金及び現金同等物の期末残高	5,603	5,359

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(1) 連結子会社の数 29社

①国内にある連結子会社……3社

フォスター運輸株式会社
 フォスター電子株式会社
 フォスター企業株式会社

②海外にある連結子会社……26社

フォスター エレクトリック Co., (ホンコン) Ltd.
 広州豊達電機有限公司
 豊達電機 (常州) 有限公司
 豊達電機 (南寧) 有限公司
 豊達音響 (河源) 有限公司
 豊達電機 (雲浮) 有限公司
 豊達電機 (崇左) 有限公司
 豊達電機 (高州) 有限公司
 豊達電機台湾股份有限公司
 フォスター エレクトリック (シンガポール) Pte.Ltd.
 ビー. ティー. フォスター エレクトリック インドネシア
 ミャンマー フォスター エレクトリック Co., Ltd.
 フォスター エレクトリック アイピーオー (タイランド) Ltd.
 フォスター エレクトリック (ベトナム) Co., Ltd.
 フォスター エレクトリック (ダナン) Co., Ltd.
 フォスター エレクトリック (クアンガイ) Co., Ltd.
 フォスター エレクトリック (バクニン) Co., Ltd.
 フォスター エレクトリック (ユー. エス. エー.), Inc.
 フォスター エレクトリック (メキシコ), S. A. de C. V.
 フォスター エレクトリック (ヨーロッパ) GmbH
 ESTec コーポレーション
 ESTec エレクトロニクス (ジャーシン) Co., Ltd.
 ESTec VINA Co., Ltd.
 ESTec エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd.
 ESTec アメリカ コーポレーション
 ESTec Phu Tho Co., Ltd.

当連結会計年度より、新たに設立したミャンマー フォスター エレクトリック Co., Ltd.、フォスター エレクトリック (クアンガイ) Co., Ltd.及びESTec Phu Tho Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、広州豊達電機有限公司、豊達電機 (常州) 有限公司、豊達電機 (南寧) 有限公司、豊達音響 (河源) 有限公司、豊達電機 (雲浮) 有限公司、豊達電機 (崇左) 有限公司、豊達電機 (高州) 有限公司及びフォスター エレクトリック (メキシコ), S. A. de C. V. は決算日が12月31日であるため、連結決算日 (3月31日) に仮決算を行っております。

ESTec コーポレーション、ESTec エレクトロニクス (ジャーシン) Co., Ltd.、ESTec VINA Co., Ltd.、ESTec エレクトロニクス (M) Sdn. Bhd.、ESTec アメリカ コーポレーション及びESTec Phu Tho Co., Ltd. の決算日は12月31日であり、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

- ③たな卸資産
 製品、原材料、… 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 仕掛品 により評価しております。
 貯蔵品… 主として最終仕入原価法による原価法により評価しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有形固定資産 … 主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が
 （リース資産を除く）平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、
 定額法を採用しております。
 また一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は下記の通りであります。
 建物及び構築物 3年～31年
 機械装置及び運搬具 4年～10年
 工具器具及び備品 2年～5年
- 無形固定資産 … 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、
 （リース資産を除く）社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- リース資産 … 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、自己
 所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権に
 ついては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担する
 金額を計上しております。
- ③退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に
 基づき計上しております。
 なお、計算の結果、当連結会計年度においては当社の退職給付引当金が641百万円の借方残高と
 なったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の
 年数（13年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。
- ④役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社では役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年
 度末支給額を計上しております。
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理
 しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換
 算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調
 整勘定に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用
 しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 ・ヘッジ手段…… デリバティブ取引（為替予約取引）
 ・ヘッジ対象…… 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されて
 いないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。
- ③ヘッジ方針
 為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその
 後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができ
 るため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- (7) 連結子会社の資産及び負債の評価の方法
 全面時価評価法によっております。
- (8) のれんの償却の方法及び期間
 のれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間（5年）にわたり均等償却して
 おります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に
 取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業組織、提供する製品の内容及び販売市場の類似性等により事業セグメントを識別しており、「音響部品・製品事業」「自動車用部品・製品事業」「情報、通信機器用部品・製品事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「音響部品・製品事業」は、オーディオ用及びテレビ用スピーカ並びにスピーカシステム、アンプ内蔵スピーカ、ヘッドホン等の製造販売をしております。「自動車用部品・製品事業」は、車載用スピーカ及びスピーカシステム等の製造販売をしております。「情報、通信機器用部品・製品事業」は、携帯電話用ヘッドセット及び小型スピーカ、業務用マイクロホン等の製造販売をしております。「その他事業」は、「フォステクス」ブランドの製品の製造販売並びに物流サービス等の提供をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	音響 部品・製品事業	自動車用 部品・製品事業	情報、通信機器用 部品・製品事業	その他事業			
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,610	31,071	60,423	1,496	119,601	-	119,601
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,610	31,071	60,423	1,496	119,601	-	119,601
セグメント利益	△227	△161	2,145	157	1,913	△96	1,816

(注) 1 セグメントの調整額△96百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	音響 部品・製品事業	自動車用 部品・製品事業	情報、通信機器用 部品・製品事業	その他事業			
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,539	36,887	78,062	2,054	143,542	-	143,542
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,539	36,887	78,062	2,054	143,542	-	143,542
セグメント利益	1,229	1,874	2,327	182	5,613	△97	5,515

(注) 1 セグメントの調整額△97百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,416円81銭	1株当たり純資産額	1,722円91銭
1株当たり当期純利益	48円14銭	1株当たり当期純利益	142円91銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	137円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。			

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	34,973百万円	42,624百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,920百万円	2,430百万円
(うち少数株主持分)	(1,920百万円)	(2,430百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	33,052百万円	40,193百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	23,329,033株	23,328,999株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	1,123百万円	3,333百万円
普通株式に係る当期純利益	1,123百万円	3,333百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	23,329,033株	23,329,020株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	970,255株
(うち転換社債型新株予約権付社債)	—	(970,255株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363	438
受取手形	29	270
売掛金	14,823	22,348
製品	4,999	7,935
原材料	187	144
貯蔵品	1,110	705
前払費用	27	31
短期貸付金	1,396	3,759
未収入金	130	705
未収還付法人税等	925	32
繰延税金資産	197	432
その他	12	13
貸倒引当金	△10	△4
流動資産合計	24,192	36,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,313	6,033
減価償却累計額	△2,066	△2,171
建物(純額)	247	3,862
構築物	80	161
減価償却累計額	△77	△80
構築物(純額)	2	81
機械及び装置	450	384
減価償却累計額	△414	△338
機械及び装置(純額)	36	45
車両運搬具	73	75
減価償却累計額	△63	△68
車両運搬具(純額)	9	7
工具、器具及び備品	2,624	2,715
減価償却累計額	△2,419	△2,270
工具、器具及び備品(純額)	204	444
土地	355	355
建設仮勘定	1,215	68
有形固定資産合計	2,070	4,865
無形固定資産		
ソフトウェア	268	144
その他	18	19
無形固定資産合計	287	163

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,983	2,424
関係会社株式	12,630	13,036
破産更生債権等	9	9
長期前払費用	583	645
敷金	79	80
その他	35	35
貸倒引当金	△9	△9
投資損失引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	15,283	16,192
固定資産合計	17,641	21,220
資産合計	41,833	58,034
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,739	11,688
短期借入金	5,625	9,944
1年内返済予定の長期借入金	249	666
未払金	1,243	2,257
未払法人税等	14	22
未払費用	148	138
前受金	35	23
預り金	28	32
賞与引当金	413	398
その他	2	28
流動負債合計	17,501	25,199
固定負債		
新株予約権付社債	—	6,000
長期借入金	1,250	2,418
繰延税金負債	215	357
資産除去債務	—	218
その他	44	40
固定負債合計	1,510	9,033
負債合計	19,011	34,233

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金		
資本準備金	3,896	3,896
その他資本剰余金	2,476	2,476
資本剰余金合計	6,372	6,372
利益剰余金		
利益準備金	373	373
その他利益剰余金		
別途積立金	4,700	4,700
繰越利益剰余金	7,624	8,292
利益剰余金合計	12,698	13,366
自己株式	△133	△133
株主資本合計	22,708	23,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	424
評価・換算差額等合計	113	424
純資産合計	22,821	23,801
負債純資産合計	41,833	58,034

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	87,972	111,419
売上原価		
製品期首たな卸高	5,787	4,999
当期製品製造原価	5,621	5,447
当期製品仕入高	77,003	101,481
合計	88,412	111,927
製品期末たな卸高	4,999	7,935
売上原価	83,413	103,992
売上総利益	4,559	7,426
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	72	58
荷造及び発送費	302	504
販売手数料	257	284
給料及び手当	1,717	1,603
福利厚生費	318	301
退職給付費用	98	107
減価償却費	223	272
賃借料	82	118
租税公課	60	56
旅費及び交通費	278	224
通信費	76	77
開発研究費	48	49
業務委託費	739	845
支払手数料	756	2,885
貸倒引当金繰入額	△141	1
その他	287	391
販売費及び一般管理費合計	5,180	7,783
営業損失(△)	△620	△356
営業外収益		
受取利息	17	32
受取配当金	734	1,620
受取賃貸料	11	10
為替差益	17	—
雑収入	9	29
営業外収益合計	789	1,693
営業外費用		
支払利息	61	98
為替差損	—	282
雑損失	9	37
営業外費用合計	71	418

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常利益	97	917
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
投資有価証券売却損	151	—
投資有価証券評価損	111	—
ゴルフ会員権評価損	9	—
特別損失合計	272	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△174	917
法人税、住民税及び事業税	105	4
法人税等調整額	399	△221
法人税等合計	504	△217
当期純利益又は当期純損失 (△)	△679	1,135

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,770	3,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,770	3,770
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,896	3,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,896	3,896
その他資本剰余金		
当期首残高	2,476	2,476
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,476	2,476
資本剰余金合計		
当期首残高	6,372	6,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,372	6,372
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	373	373
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	373	373
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,700	4,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,700	4,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,307	7,624
当期変動額		
剰余金の配当	△1,003	△466
当期純利益又は当期純損失(△)	△679	1,135
当期変動額合計	△1,683	668
当期末残高	7,624	8,292

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	14,381	12,698
当期変動額		
剰余金の配当	△1,003	△466
当期純利益又は当期純損失(△)	△679	1,135
当期変動額合計	△1,683	668
当期末残高	12,698	13,366
自己株式		
当期首残高	△133	△133
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△133	△133
株主資本合計		
当期首残高	24,391	22,708
当期変動額		
剰余金の配当	△1,003	△466
当期純利益又は当期純損失(△)	△679	1,135
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△1,683	668
当期末残高	22,708	23,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	310
当期変動額合計	68	310
当期末残高	113	424
評価・換算差額等合計		
当期首残高	44	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	310
当期変動額合計	68	310
当期末残高	113	424

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	24,436	22,821
当期変動額		
剰余金の配当	△1,003	△466
当期純利益又は当期純損失(△)	△679	1,135
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	310
当期変動額合計	△1,614	979
当期末残高	22,821	23,801

- (4) 継続企業の前提に関する事項
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の異動（平成25年6月26日付予定）
- ①代表者の異動
取締役会長 東 泰雄（現 代表取締役会長）

 - ②その他の役員の異動
 - 1. 新任監査役候補
監査役 白須 治雄

 - 2. 退任予定監査役
監査役 小原 林太郎

本異動に関しては、平成25年6月26日開催予定の第79期定時株主総会及びその後の取締役会において決定される予定です。

なお、本件は、平成25年3月28日に開示済みです。

- (2) その他
該当事項はありません。